



株主通信

第56期 報告書 2017.1.1 ▶ 2017.12.31

P7 » 特集

積極的な新規事業開発
節目の年を迎えたブランド
既存ブランドの活性化と拡販

BRAND INFORMATION

ブランドのご紹介

株式会社ルック



BENSIMON
AUTOUR DU MONDE
ベンシモン

BENSIMONは高感度のファッション、ホームインテリア、デザインを組み合わせたユニークなライフスタイルビジョンをベースとしたフランス発のブランド。

KORET コレット

自分自身のために時間を楽しむことができる、大人の女性をターゲットにしたコーディネートブランド。



Alice and Olivia
アリス アンド オリビア
デザイナーステイシー・ペンデットのパーソナリティとスタイルが凝縮されたライフスタイルブランド。



IL BISONTE
イル ビゾンテ
ワニー・ディ・フィリップポがデザインするイタリア・フィレンツェ発のバッグ&革製品のブランド。

IL BISONTE UOMO
イル ビゾンテ ウオモ
イル ビゾンテのメンズコレクション。

株式会社レッセ・パッセ



LAISSÉ PASSÉ
レッセ・パッセ

女性特有のかわいらしさを表現するヤングキャリア層向けのレディスブランド。

Début de Fiore デビュー・ド・フィオレ

繊細さと可憐さを持ち合わせるレッセ・パッセのお姉さんブランド。



HARYU
since 1986

ハリユ
カジュアルだがどこかに女性らしさを忍ばせたコーディネート提案。



marimekko マリメッコ

インテリア、ファッション、バッグ幅広いラインナップを扱うフィンランドのライフスタイルブランド。



KEITH キース

プリティッシュトラディショナルを継承しながら進化を続けるキースは自分らしさを常に意識する女性の為のブランド。

lepetto
PARIS
レペット

1947年、ローズレペットがバレエ用シューズをデザインしたことから始まったブランド。伝統的な技術を用いて手作りされた靴は、確かなクオリティと美しさを約束します。



filage

フィラーージュ
“女性の人生に寄りそう服”仕事やプライベート、ファッションにおいて、さまざまな経験をかさねながら美しく魅力をましていく女性に向けたスタイルを提案。



SCAPA スカパ

ファッション都市アントワープのブランド。上質で上品、タイムレスなファッションを提案。シルエットとスタイリングにこだわりを持って発信するブランド。

A.P.C. Japan株式会社

A.P.C.
アー・ペー・セー

本質的なエレガンスを追求した、ミニマルかつラディカルなモダン・フレンチスタイルを提案。



株式会社ヴェラ・ブラッドリー・スタイル



Vera Bradley
ヴェラ・ブラッドリー
全ての女性のライフシーンに向けたアメリカ発のライフスタイルブランド。

株式会社デンハム・ジャパン

デンハム



2008年にアムステルダムで誕生したデンハムは、国際的にも名高いデニム職人ジェイソン・デンハムによって設立されました。「ディテールの中に見いだされる真実」「伝統を重んじ、しきたりを壊す」をコンセプトに掲げたプレミアムデニムがブランドの中心となります。





代表取締役社長 多田 和洋

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。当社グループは、2018年1月に持株会社体制へ移行いたしました。今後はグループ経営の一層の効率性の向上に向けた対応を実施し、「お客さま第一主義」のもと持続的な成長と安定的な収益を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ここに、当社の第56期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)における事業の概況について、ご報告申し上げます。

当期の事業環境と業績の概況について

当期の業績(連結)

売上高	430億40百万円	(前年同期比 1.0%増)
営業利益	14億59百万円	(前年同期比 76.5%増)
経常利益	17億47百万円	(前年同期比 81.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	15億36百万円	(前年同期比 498.0%増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善がつつくなか、個人消費に一部持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、百貨店などで、株高に伴う資産効果や訪日外国人による免税需要などで化粧品や一部高額品が好調に推移したものの、衣料品

に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、2018年を最終年度とする中期経営計画に基づく三つの重点政策、「既存事業の収益向上」、「Eコマース事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」に引き続き取り組み、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。既存事業では、インポート主力ブランドの出店政策の推進やオリジナルブランドのマーチャングアイジングの精度向上に注力してまいりました。Eコマース事業では、店舗とオンラインストアとのポイント共通化サービスを目的とした「ルックメンバーシップ」の対象ブランドや対象店舗の拡大に取り組むなど、Eコマース売上構成比10%の早期実現に向けた施策に取り組んでまいりました。新規事業では、2017年3月より大人の女性に向けたオリジナルブランド「フィラージュ」の販売を開始いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は430億4千万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は14億5千9百万円(前年同期比76.5%増)、経常利益は17億4

千7百万円(前年同期比81.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億3千6百万円(前年同期比498.0%増)という結果で終了いたしました。

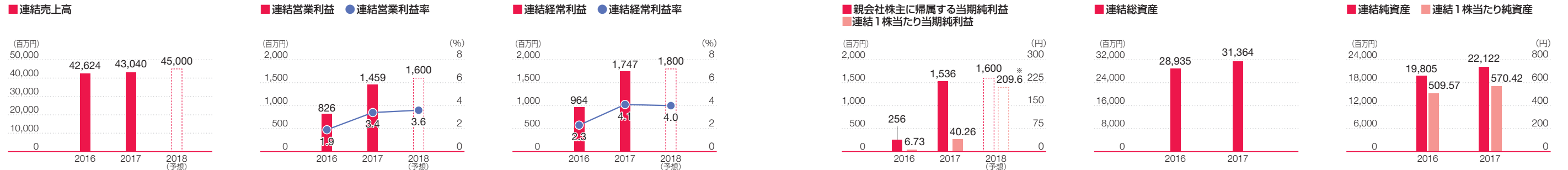
次期の見通し

業績予想(連結)

売上高	450億円	(前年同期比 4.6%増)
営業利益	16億円	(前年同期比 9.6%増)
経常利益	18億円	(前年同期比 3.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	16億円	(前年同期比 4.1%増)

2018年度のわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の経済政策による下支えなどにより、企業収益や雇用・所得環境の改善がつつき、緩やかな回復基調で推移していくことが期待されるものの、米国の経済政策運営や新興国・資源国経済の動向、地政学リスクなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

財務ハイライト



* 2018年7月1日を効力発生日とする株式併合の影響を考慮して記載しています。(詳細は裏表紙を参照)

このような状況において、当社は更なる成長のため、より一層の経営に係る意思決定の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することを目指し、2018年1月より持株会社体制へ移行いたしました。今後は、グループ経営の一層の効率性の向上に向けた対応を実施していく所存です。

中期経営計画最終年度にあたる2018年度においては、中期経営計画で掲げる重点政策を引き続き推し進めてまいります。日本における既存事業につきましては、株式会社ルックが展開する「マリメッコ」や「レベット」、A.P.C.Japan株式会社が展開する「A.P.C.」、株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」などの新規出店政策の推進など経営資源を効果的に投資し、安定的収益基盤の確立に引き続き取り組んでまいります。Eコマース事業につきましては、「ルックメンバーシップ」で蓄積されたデータを活用し、一人一人のお客様によりパーソナライズなサービスを提供するとともに、対象ブランドや対象店舗の拡大を推し進め、更なるお客様の利便性の向上に取り組んでまいります。新規事業につきましては、2018年春よりフランスのライフスタイルブランド「ベンシモン」の独占輸入販売を開始し、東京代官山において、「ベンシモン オトゥール・デュ・モンド」の店舗展開を開始いたします。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、「A.P.C.」の新規出店を推し進めるほか、「デンハム」の店舗の展開を開始するなど、売上の拡大に努めてまいります。中国の洛格(上海)商貿有限公司においては、Eコマース事業の拡大に注力し、引き続き売上の拡大に努めてまいります。

これらの施策を実行し、2018年12月期の連結業績につきましては、連結売上高450億円(前年同期比4.6%増)、連結営業利益16億円(前年同期比9.6%増)、連結経常利益18億円(前年同期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前年同期比4.1%増)を見込んでおります。

次期の配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

2017年12月期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり5円とともに、持株会社体制への移行を記念いたしまして1株当たり1円の記念配当を実施し、普通配当と合わせて1株当たり6円とさせていただきます。詳細につきましては、2018年2月13日公表いたしました「2017年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2018年12月期の配当(予想)につきましては、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することを考慮し、上記の基本方針に沿って1株当たり25円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の2018年12月期の配当(予想)は1株当たり5円となります。株式併合に関する詳細は2018年2月13日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメント別業績の概況

※売上高および売上高構成比は、セグメント間の取引消去前の数値でござります。

アパレル関連事業

日本

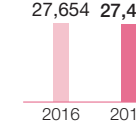
売上高

274億円
(前年同期比0.9%減)

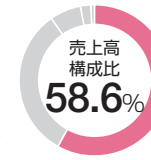
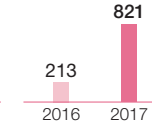
営業利益

8億21百万円
(前年同期比284.4%増)

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



当社が展開するオリジナルブランド「キース」において、企画精度の向上に引き続き努めた結果、売上が順調に推移したほか、直営店を中心に展開するインポートブランド「イル ピンテ」、「マリメッコ」において、新規出店を推し進めるなど売上拡大に取り組んでまいりました。A.P.C.Japan株式会社が展開する「A.P.C.」において、バッグや財布などのレザー小物の品揃えの強化やEコマースでの販売強化に取り組んだ結果、売上が堅調に推移したほか、株式会社デンハム・ジャパンが展開する「デンハム」において、東京銀座の複合施設「GINZA SIX」をはじめとする新規出店を推し進めるなど事業拡大策に取り組んでまいり

ました。また、当事業年度にブランド設立70周年を迎えた「レベット」やブランド設立30周年を迎えた「A.P.C.」などにおいては、記念商品の販売や記念イベントを行うなど、更なるブランド価値向上に取り組んでまいりました。Eコマース事業におきましては、「ルックメンバーシップ」において、2017年2月より「A.P.C.」を対象ブランドに加えるなど、お客様の利便性の向上に取り組んでまいりました。これらの取り組みに加え、昨年からの事業の選択と集中の効果により、売上高は減少いたしましたが大増益となりました。

韓国及びその他海外

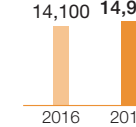
売上高

149億86百万円
(前年同期比6.3%増)

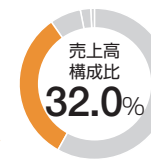
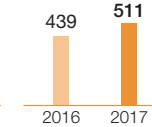
営業利益

5億11百万円
(前年同期比16.3%増)

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



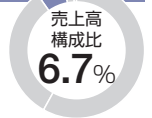
「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、インポートブランド「サンドロ」や「マーチュ」などの売上が好調に推移いたしました。また、2016年9月より販売を開始したインポートブランド「A.P.C.」の売上が年間を通して寄与した結果、売上高が増加いたしました。一方、インポートブランドの売上増加に伴う粗利益率の低下や新規出店に伴う販売費及び一般管理費が増加し営業利益は前年同期を下回りました。株式会社アイディールックにおいては、展開店舗の見直しにより、売上高及び営業利益が増加しました。これらの結果、「韓国」の売上高は147億

6千3百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は4億8千8百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

「その他海外」(香港・中国)につきましては、ルック(H.K.)Ltd.(香港)においては、店舗の売上好調に推移した結果、増収増益となりました。洛格(上海)商貿有限公司においては、2016年7月より事業内容をEコマース事業に集約した結果、売上高は減少いたしました。収益性は大幅に改善いたしました。これらにより、「その他海外」の売上高は2億2千2百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は2千3百万円(前年同期比3千2百万円の営業損失)となりました。

生産及びOEM事業

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、OEM事業の売上は増加したものの当社グループアパレル製品の生産高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回り、31億1千5百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は3百万円(前年同期比94.5%減)となりました。



物流事業

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、「デンハム」の物流業務を2017年9月に内製化するなど、経営の効率化に努めてまいりましたが、取扱高が減少した結果、売上高は11億3千1百万円(前年同期比7.0%減)となりました。一方、2016年8月の物流拠点統合などの効果により、営業利益は6千9百万円(前年同期比17.6%増)となりました。



飲食事業

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッシュナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、売上高は1億3千8百万円(前年同期比4.9%減)となりましたが、販売費の低減に努めた結果、営業損失は2千4百万円(前年同期は3千1百万円の営業損失)に縮小いたしました。



特集 1 積極的な新規事業開発

BENSIMON
AUTOUR DU MONDE

ルックは、フランスのライフスタイルブランド『BENSIMON (ベンシモン)』の独占輸入販売を開始いたしました。これに伴いベンシモンの商品を中心に扱う国内初となる旗艦店「ベンシモン オトゥール・デュ・モンド」を東京代官山に2018年2月24日にオープンいたしました。



ブランド名 BENSIMON(ベンシモン)

ブランド概要 セルジュ・ベンシモン(Serge Bensimon)と弟のイヴ・ベンシモン(Yves Bensimon)はミリタリーサープラス(軍放出品)の世界観からインスピレーションを受けて1975年に『ベンシモン』を設立しました。1978年にデザインされた「Tennis」(シューズ)は40年経つ今日もシーズンを問わずあらゆる世代によって日々愛用されるファッションアイテムになっています。その後発展を続けるベンシモンは、アイコン的な「Tennis」、上質なRTWコレクション、世界中から集められた美しく洗練されたホームコレクションを展開することになりました。それ以来2人の兄弟は、活気に溢れたポジティブなコンセプトを人々の生活に届けたい、という情熱に掻き立てられながら、ベンシモンの拡大と、ユニークなライフスタイルコンセプトを進化させる為、今日も取り組みつづけています。

特集 2 節目の年を迎えたブランド

Repetto レペット
PARIS

誕生70周年

1947年にダンスシューズをデザインしたことから始まった「レペット」は、設立70周年を迎えました。これを記念し、2017年10月12日、ビストロ・マルクス銀座店にて70周年アニバーサリーイベントを開催しました。日本国内では旗艦店となる銀座店のみが展開するセミ・オーダー・システムのアトリエレペットが展示され、ブランドの世界観をあますことなく表現した会場となりました。



A.P.C. アー・ペー・セー

誕生30周年

1987年にジャン・トゥイトゥにより設立された「A.P.C.」は、ブランド設立30周年という節目を迎えました。これを記念して、「A.P.C.」の創設以前の歴史から現在に至るまでの膨大なアーカイブ資料を基に作成された書籍を発売しました。また、2017年10月14日から10月22日の期間で、DAIKANYAMA T-SITE GARDEN GALLERYにて、書籍の発売を記念したブックプレゼンテーションを行いました。期間中は本の中で紹介されている、実物アーカイブ資料を展示するのとともに、ブランド設立30周年を記念してつくられたカプセルコレクションを発売しました。

Alice and Olivia アリス アンド オリビア
steaky bonds

日本上陸5周年

NY発のライフスタイルブランド「alice + olivia」は、2012年に日本に上陸し、昨年で5周年を迎えました。2017年10月19日には、5周年記念イベントを渋谷TRUNK(HOTEL)にて開催し、CEO兼クリエイティブ・ディレクターのステイシー・ベンデットを迎え、NYより来日したDJのミア・モレッティとバイオリニストのマーゴ、そしてボディペイントアーティストのトリーナ・メリーのパフォーマンスを交え「アリス アンド オリビア」の世界観を体現しイベントを盛り上げました。



BRAND NEWS

新規出店政策によりブランド価値向上、収益力向上



marimekko 「マリメッコ」
 2017年3月に立川ルミネ店、4月に池袋西武インテリア店、9月に横浜ルミネ店を新たにオープンしました。



DENHAM 「デンハム」
 2017年3月に新宿高島屋店、4月にGINZA SIX店、9月に大阪高島屋店、天神VIORO店を新たにオープンしました。



Alice and Olivia
 「アリス アンド オリビア」
 2017年4月に心斎橋店を新たにオープンしました。



IL BISONTE
 「イル ビゾンテ」
 2017年3月に大分店、宮崎店を新たにオープンしました。



A.P.C.
 「アー・ペー・セー」
 2017年3月に大分店を新たにオープンしました。

海外展開 韓国における売上拡大策の推進

株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」や「マージュ」などの売上が好調に推移しました。



sandro 「サンドロ」

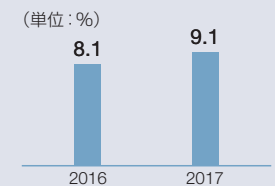


maje 「マージュ」

Eコマース事業の拡大 Eコマースと実店舗の連携強化

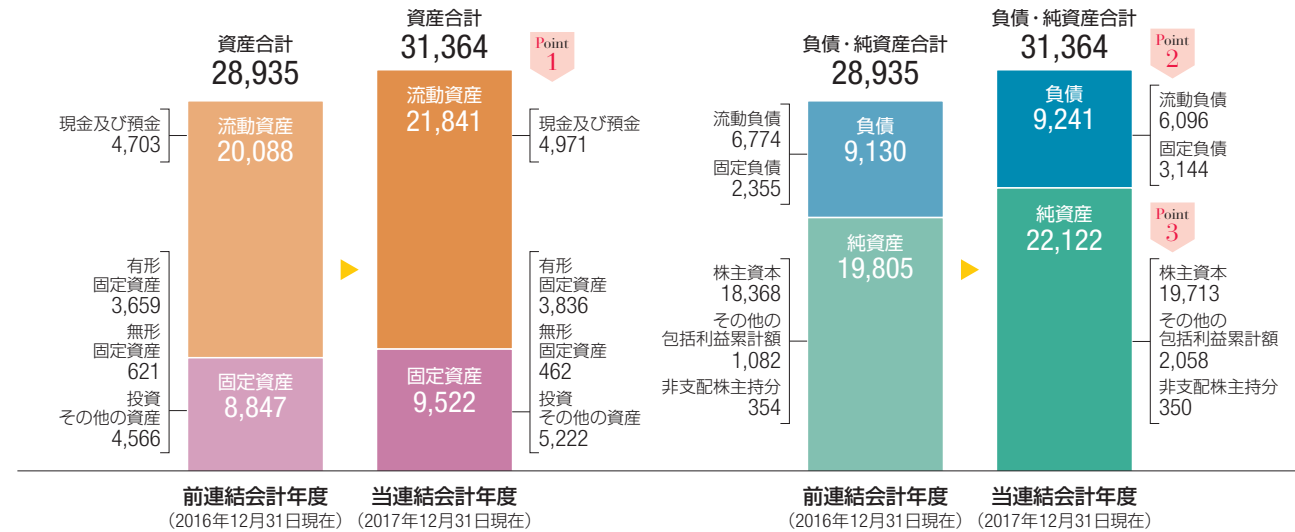
2016年10月にサービスを開始したお買い物ポイント共通サービス「ルックメンバーシップ」において、2017年2月より「A.P.C.」を対象ブランドに加えるなど、お客様の利便性向上に取り組んできました。これらにより、「Eコマースと実店舗の買い回り」および「ブランド間の買い回り」のお客様が増え、Eコマース、実店舗ともに相乗効果が出ています。今後も、対象ブランドの拡大を図り、お客様の利便性向上による売上拡大に積極的に取り組んでいきます。

当社グループの国内アパレルEコマース売上構成比



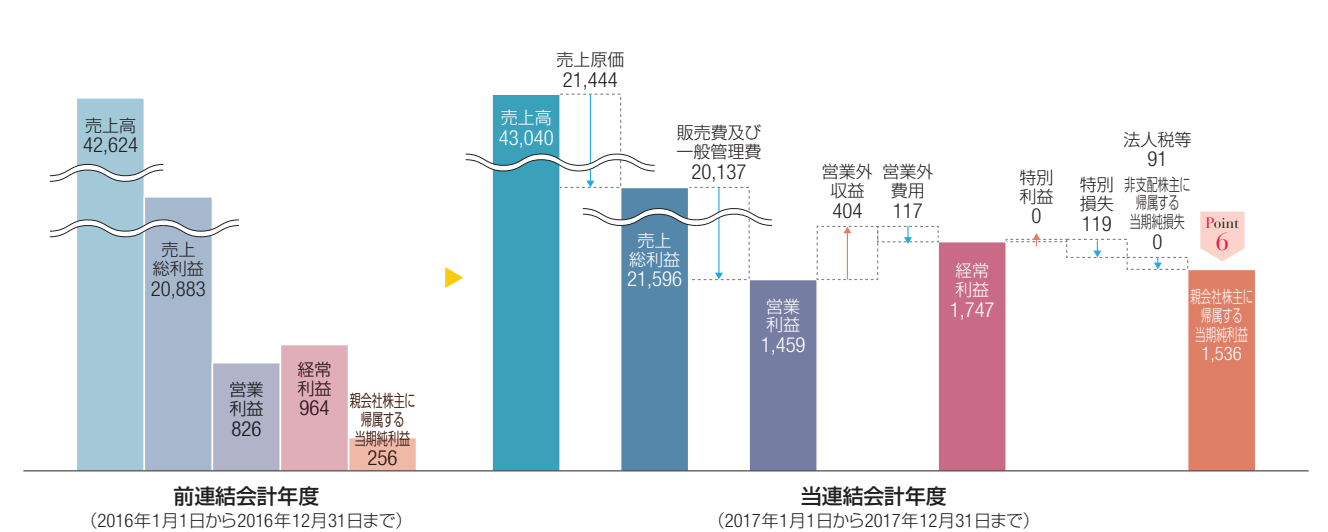
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



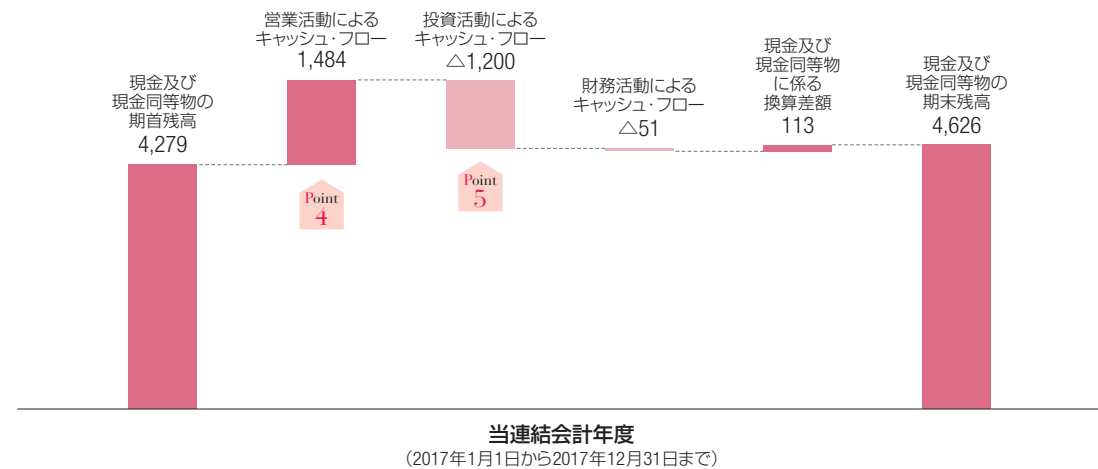
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)



- Point 1 流動資産及び固定資産**
店舗の増加に伴う商品及び製品の増加や投資有価証券の時価評価額の増加などにより、24億2千8百万円増加しました。
- Point 2 負債**
店舗設備の投資を目的とした借入金の増加などにより、1億1千1百万円増加しました。
- Point 3 純資産**
利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動などにより、23億1千6百万円増加しました。

- Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前当期純利益が16億2千7百万円となり、増加要因として減価償却費9億6千2百万円、減少要因として、たな卸資産の増加3億4千8百万円、退職給付に係る負債の減少3億4千5百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは14億8千4百万円となりました。
- Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー**
店舗設備など有形固定資産取得による支出10億1千2百万円などにより、12億円の支出となりました。
- Point 6 親会社株主に帰属する当期純利益**
(株)ルックの既存事業、A.P.C.Japan(株)および(株)デンハム・ジャパンの業績が順調に推移した結果、12億7千9百万円増加しました。

会社の概要

商号	株式会社ルックホールディングス
設立	1962年10月29日(登記上は1944年3月20日)
資本金	63億4,093万円
主要な事業内容	グループ会社の経営管理等
従業員数	1,643名(連結)
主要取引銀行	三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
本店	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号

主要グループ会社

アパレル関連事業

日本	株式会社ルック A.P.C. Japan株式会社 株式会社レッセ・パッセ 株式会社ヴェラ・ブラッドリー・スタイル 株式会社デンハム・ジャパン
----	--

韓国及びその他海外	株式会社アイディールック 株式会社アイディージョイ ルック(H.K.) Ltd. 洛格(上海)商貿有限公司
-----------	--

生産及びOEM事業

物流事業	株式会社エル・ロジスティクス
------	----------------

飲食事業	株式会社ファッショナブルフーズ・インターナショナル
------	---------------------------

役員構成

2018年3月29日現在

代表取締役会長	牧 武彦
代表取締役社長	多田 和洋
常務取締役	高山 英二
取締役	斉藤 正明
取締役	福地 和彦
取締役	井上 和則
常勤監査役	永瀬 雅俊
監査役	杉田 徹
監査役	服部 秀一

- (注)1. 取締役 福地和彦および井上和則の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 杉田徹および服部秀一の両氏は、社外監査役であります。
3. すべての社外取締役および社外監査役を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定しています。

株式情報

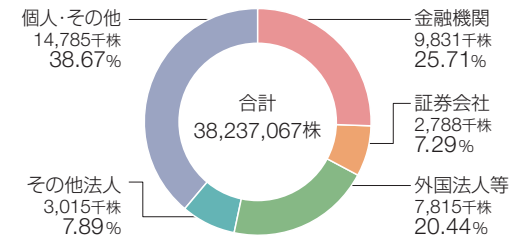
2017年12月31日現在

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	38,237,067株
株主数	4,467名
大株主	

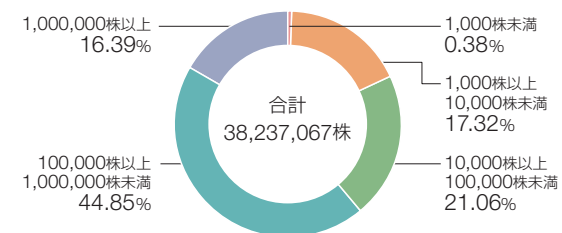
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,944	7.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,122	5.56
八木通商株式会社	1,200	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	969	2.54
野村證券株式会社	908	2.38
住友生命保険相互会社	771	2.02
日本証券金融株式会社	734	1.92
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	728	1.91
ルック役員持株会	701	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	679	1.78

(注)持株比率は、自己株式(68,759株)を控除して計算しております。

所有者別状況(株式数比率)



所有株数別状況(株式数比率)



*自己株式68,759株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「1万株以上」に含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
-----------------------	-----------------------------------

株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
---------------	---

(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
----------	---

(電話照会先)	☎ 0120-782-031
---------	----------------

(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
-------------	---

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.look-holdings.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
-------	--

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
---------	--------------

最新ブランドニュースなど多彩な情報が満載

ブランドインデックス、その他各種イベント・新作情報・ニュース、会社案内など最新情報をお届けしています。



<http://www.look-holdings.jp>

IR情報

<http://www.look-holdings.jp/irinfo/>



IR情報ではトップメッセージ、個人投資家情報、決算短信などの各種IR資料やプレスリリース、株価情報など最新情報を掲載していますので、ぜひ一度当社のIRページをご覧ください。

ルックがお届けする
ファッションブランド公式通販サイト

「ルックアットイーショップ」

LOOK@E-SHOP

お客様のライフスタイルに合わせて、パソコンやスマートフォンなどからいつでもショッピングをお楽しみいただけます。

▼QRコード



<http://www.e-look.jp>

株主インフォメーション 単元株式数の変更と株式併合についてのご案内

当社は2018年
7月1日をもって、

- ① 当社の普通株式5株を1株に併合いたします。
- ② 単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

株主様におかれましては、これに伴う特段のお手続きの必要はございません。

■ 株式併合による影響

今回の株式併合により、以下の変化が生じますが、株主様ご所有の当社株式の資産価値に変動はございません。(株式市況の変動などによる影響を除く)

- 1) 発行済株式総数が5分の1に減少します。
- 2) 一方、1株当たりの純資産額は5倍になります。

■ 1株未満の端数が生じる場合の処理

今回の株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合、会社法に基づいて以下のとおり処理します。

- 1) 全株主様の端数分を一括して処分します。
- 2) その処分代金を、端数が生じた株主様に対し、端数の割合に応じてお支払いします。

※このお支払金額（端数株処分代金）のご案内は、2018年8月中旬にお送りする予定です。

本件に関する
お問い合わせ先

本単元株式数の変更と株式併合についてのご不明な点は、お取引証券会社または株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

